企業年金連合会　平成22事業年度決算等に関する公告

平成23年11月10日

東京都港区芝公園２丁目４番１号
企業年金連合会
理事長　村瀬　清司

１　平成22事業年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨

（厚生年金基金基本年金経理）　（平成23年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産勘定		負債勘定	
［１．純資産］	**10,071,386**	**［１．純資産］**	**162,446**
流動資産	**112,331**	**流動負債**	**6,410**
預貯金	99,177	未払運用報酬等	6,394
未収受換金	5,846	未払コンサルティング料	1
未収政府負担金	6,959	未払還付金	1
未収返納金	340	預り金	14
未収過払移換金	0	**支払備金**	**156,037**
立替金	10	未払給付費	155,651
固定資産	**9,959,055**	未払移換金	386
信託資産	5,977,178	**［２．負債の数理的評価］**	**10,856,666**
投資	3,981,877	**給付債務**	**10,856,666**
［２．資産の数理的評価］	**—**	数理債務	2,778,981
［３．基本金］	**947,726**	最低責任準備金（継続基準）	8,077,685
基本金	**947,726**	**［３．基本金］**	**—**
繰越不足金	689,188		
当年度不足金	258,538		
計	**11,019,112**	**計**	**11,019,112**

注）百万円未満四捨五入のため計が一部不一致の場合がある。

損益計算書の要旨

（厚生年金基金基本年金経理）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）（単位：百万円）

費用勘定		収益勘定	
［１．経常収支］	**664,478**	**［１．経常収支］**	**136,598**
給付費	591,073	徴収金収入	29,332
移換金	5,308	受換金	83,245
離婚分割移換金	1,384	政府負担金	24,021
還付金	463	**［２．特別収支］**	**555**
運用報酬等	11,684	特別収入	555
コンサルティング料	59	**［３．数理的評価の変動］**	**323,068**
運用損失	54,508	給付債務減少額	323,068
［２．特別収支］	**5,862**	最低責任準備金（継続基準）減少額	323,068
特別支出	8	**［４．基本金及び総合計］**	**258,538**
繰入金	5,854	当年度不足金	258,538
［３．数理的評価の変動］	**48,420**		
給付債務増加額	48,420		
数理債務増加額	48,420		
［４．基本金及び総合計］	**—**		
計	**718,760**	**計**	**718,760**

注）百万円未満四捨五入のため計が一部不一致の場合がある。

重要な会計方針

１．信託資産及び投資の評価基準及び評価方法
　時価法によっている。

２．給付債務の算定にあたっては平成21年の死亡率をベースとした現価率を用いている。

３．業務経理への繰入金
　厚生年金基金規則第74条において準用する第44条の２の規定に従い、厚生労働大臣の定めるところにより算出した金額を業務経理に繰入れている。

４．消費税等の処理方法
　税込方式によっている。

注記事項

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針
　当連合会は、厚生年金保険法を初めとする法令に従い年金給付等積立金の管理運用を行っている。当連合会の運用の目的及び目標は、年金資産運用の基本方針の中で定めている。運用の目的は、連合会が行う給付が将来にわたり確実に行えるよう、長期的に必要となる年金給付等積立金を積み立てることであり、この目的を達成するために必要で十分な積立水準を安定的に維持することが、年金給付等積立金全体の運用の目標である。この目標を達成するため､積立水準の状況､将来のキャッシュフローの予測、将来の各資産のリターン、リスク、相関関係の予測から、ＡＬＭ分析に基づき、基準となる資産構成割合（政策アセットミックス）を策定のうえ、年金給付等積立金の管理運用を行っている。また、年金資産運用の基本方針の目的の範囲内にて、信託資産及び投資（年金特定信託）の構成物として、市場リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引を保有しているが、投機的な取引は行っていない。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
　年金経理で保有する主な金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産、及び自家運用（年金特定信託）による投資に分別される。信託資産及び投資の構成物は、主として内外の株式及び債券であり、これらは市場リスクや信用リスク、流動性リスク等に晒されているが、当該金銭信託内で先物取引やオプション取引等のデリバティブ取引を行うことにより、株価や金利、為替の変動リスクの一部を回避している。
　当連合会においては、年金給付等積立金の管理運用を行う専門の部門（年金運用部）を設け、年金資産運用の基本方針及び運用ガイドラインに沿ったリスク管理を行っている。
　年金給付等積立金の管理運用の状況については、年金運用部を通じ、経営会議、理事会及び評議員会に定期的に報告しており、また、コンプライアンス・オフィサーや監事による監査を定期的に実施している。